

I 調査の概要

1. 調査の目的

伊達市内の事業所における従業員の雇用実態を把握するため、賃金をはじめとする諸労働条件を調査し、市内事業所の振興と安定、労働条件の改善等を図るための基礎資料とすることを目的とします。

2. 調査対象及び調査方法

調査対象は、伊達市内の事業所で、伊達商工会議所会員と伊達飲食店組合と壮瞥町商工会大滝支所に参加している「建設業」・「製造業」・「運輸業、通信業」・「卸売業、小売業」・「金融業・保険業」・「医療・福祉」・「サービス業等」・「その他」の8業種の事業所を対象として調査を行いました。

調査方法は、前記に参加している652の事業所（重複除く）を抽出し調査票を郵送、返信用封筒により回収しました。

3. 調査期日

基準日：令和3年12月31日現在にて記入
調査票の発送：令和4年3月1日
回答期日：令和4年3月30日

4. 回答事業所の状況

調査票を発送した652事業所のうち、回答のあった事業所は258事業所でした。
無効回答はゼロであり、全てが有効回答でした。

【表1 回答状況】

	対象事業所数 (A)	回答総数 (B)	有効回答数 (C)	回答率 (C)÷(A)
今回調査	652	258	258	39.6%
R1年調査	571	238	238	41.7%

5. 集計結果の留意点

- (1) 本調査の対象事業所は毎回同一ではなく、業種ごとの調査対象事業所数も一定していません。
そのため、集計数値を経年で単純に比較することは適当ではありません。
- (2) 報告書中に示す「平均値」は単純平均で求めています。
設問によっては回答率が低い設問もあるほか、回答率や回答の傾向は業種により大きく異なるので、平均の数値は必ずしも平均を表しているとは言い切れない設問項目もあります。取扱いにはご注意ください。